

環境負荷低減による持続的農業構築のための様々な取り組み －みどりの食料システム戦略推進の現場での取り組み in いわて－

セミナー開催のねらい

農林水産省が今後の政策の大きな柱の一つとしている「みどりの食料システム戦略」は、環境負荷を大きく削減し、地域資源やローカルエネルギーを有効に活用し、世界中で問題となっている環境問題への積極的な対応による持続的な農業の発展を目指す政策です。

しかしながら、地球規模での目標を持った環境負荷低減農業を構築することは、簡単なことではありません。そのため、農林水産省は地域レベルでの「みどりの食料システム戦略」に適合した取り組みを推進するため、「みどりの食料システム戦略交付金」を活用した地域の取り組みを支援するための事業を展開しています。東北管内では、令和4～5年度完了地区17か所、6年継続地区17か所、6年新規地区19か所で環境にやさしい栽培技術と省力化に資する技術の検証が行われています。

東北地域農林水産・食品ハイテク研究会は、農林水産省の支援を受けて東北地域における産学連携活動を支援する組織として30年以上活動を展開してまいりました。この度、「みどりの食料システム戦略交付金」を活用した環境負荷低減・持続的農業構築のための地域の取り組みを紹介するとともに、その課題を関係者が集まって討議する場を設けました。今回は岩手県で実施されている4件の取り組みに参加している農業者、農業普及指導員、研究者を交え、自由闊達に取り組みの成果と課題について意見交換していただきます。

多くの皆様の参加をお待ちしております。

開催日等

日 時：令和7年2月13日（木） 13：15～16：15

開催場所：盛岡地域交流センター（マリオス） 18階 会議室181

（住所：盛岡市盛岡駅西通2-9-1）

参加範囲：農業生産者、有機農業・環境負荷低減農業に関心のある方、農業関係団体、行政機関、試験研究機関、民間企業など

参加費：無料

主催：東北地域農林水産・食品ハイテク研究会

共催：東北農政局

岩手県

セミナーの内容

「みどりの食料システム戦略推進交付金を活用したグリーンな栽培体系への転換サポート」事業実施地区における成果・課題の紹介と相互の情報交換（岩手県の取り組みに基づく）

セミナーの趣旨説明と司会進行（東北ハイテク研究会 門間 敏幸）（13:15-13:20）

挨拶：東北農政局 生産部 環境・技術課 農政調整官 石山 治之 氏（13:20-13:30）

< グリーンな栽培体系への転換サポート事業の取り組みについて >

話題提供：東北地域におけるグリーンな栽培体系への転換サポート事業の
実施状況と主要な成果（13:30-13:45）

東北農政局 生産部 環境・技術課 農政調整官 石山 治之 氏

話題提供：「岩手県におけるグリーンな栽培体系への転換サポート事業の展開」（13:45-14:00）

岩手県 農林水産部 農業普及技術課 農業革新支援担当 上席農業普及員 葉上 恒寿 氏

< 実践事例の紹介 >

事例1：久慈地域での取り組み（生分解性マルチと点滴かん水技術）（14:00-14:15）

紹介者：久慈農業改良普及センター 上席農業普及員 千田 裕 氏

事例2：防虫ネットと天敵利用によるトマト虫害の防止（14:15-14:30）

紹介者：岩手県農業研究センター 主任専門研究員 村上 珠利 氏

事例3：水稲の自動水管理＋流し込み追肥＋ドローン栄養診断（14:30-14:45）

紹介者：盛岡農業改良普及センター 上席農業普及員 臼井 智彦 氏

事例4：バイオスティミュラント（BS）資材による化学肥料使用量の削減（14:45-15:00）

紹介者：JA全農いわて 園芸部 園芸特産課長 佐々木 章 氏

<休憩>（15:00-15:10）

< 総括講演と参加者による意見交換 >

総括講演：「グリーンな栽培体系への転換技術」（15:10-15:30）

農研機構 東北農業研究センター 緩傾斜畑作研究領域長 関矢 博幸 氏

参加者による意見交換（ファシリテーター：東北ハイテク研究会 齋藤 雅典）（15:30-16:15）

「グリーンな栽培体系への転換サポート事業」を実施してみて

申し込み方法等

- ・令和7年2月7日（金）までに、別紙 参加申込書 によりお申し込みください。
- ・定員：50名（お申込み順）

問い合わせ先

東北地域農林水産・食品ハイテク研究会 事務局（藤井）

〒020-0198 岩手県盛岡市下厨川字赤平4 東北農業研究センター内

TEL：080-2806-9926 FAX：019-641-7794

E-mail：tohoku-hightech@kej.biglobe.ne.jp（ご使用の際は、@を1ヶ削除願います。）

- ・本セミナーは、農林水産省が実施する「知」の集積による産学連携支援事業により行われるものです。